

## - 4) 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の業績概要

2004年3月31日に終了しました2004年3月期の連結業績について報告いたします。

当期における日本経済は、IT(情報技術)関連の生産や輸出に主導され回復基調にあるものの、家計の所得環境が改善しないなか、個人消費は盛り上がりませんでした。一方、世界経済の牽引車である米国では財政及び金融の緩和政策を受け、個人消費、住宅投資、設備投資ともに増加し、景気が前年比さらに拡大しました。また、エレクトロニクス産業においては、液晶及びプラズマに代表される薄型テレビやデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスクレコーダー)の普及、携帯電話の高機能化やパソコンの買い替え需要があり、自動車の電装化も進んだ一年でありました。しかしながら、世界的なデフレの波はこれらの最終製品にも波及しており、当社が扱っている電子素材部品や記録メディア、システムズ製品に対する売価下落の圧力は、引き続き強いものでありました。

このような経営環境のなか、昨年の4-6月期は新型肺炎SARSやイラク戦争といった特殊要因の影響で受注が落ち込みましたが、資産効率の向上と事業の選択と集中の観点から、収益構造改革を前期に引き続き実行しました。

その結果、当期の売上高は6,588億62百万円(前期6,088億80百万円、前期比8.2%増)、営業利益は543億22百万円(前期220億80百万円、前期比146.0%増)、税引前当期純利益は556億3百万円(前期180億81百万円、前期比207.5%増)、当期純利益は421億1百万円(前期120億19百万円、前期比250.3%増)、1株当たり当期純利益金額は317円80銭(前期90円56銭)となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、113円19銭、132円65銭と前年の為替レートに比べそれぞれ7.2%の円高、9.7%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約40億円、営業利益で約15億円のそれぞれ減少となりました。

#### < 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高は以下の区分にて概況をまとめております。

#### 電子素材部品部門

当部門の売上高は、前期の4,725億29百万円から10.7%増加の5,228億62百万円となりました。

電子材料製品及び電子デバイス製品は、薄型テレビやデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスクレコーダー)等の普及や携帯電話需要の回復等による部品需要がありました。2002年サッカーのワールドカップによる特需や在庫調整後の大きな需要があった前期と比較すると、売上高は減少しました。記録デバイス製品は、ハードディスクドライブ(HDD)の需要拡大を背景に、HDD用ヘッドの売上高が前期比で大きく増加したため、当部門全体の売上高は増加しました。製品毎の概況については次のとおりです。

## 電子材料製品

当製品の売上高は、前期の 1,689 億 49 百万円から 1.3%減少の 1,668 億 18 百万円となりました。

<コンデンサ> コンデンサの主要な製品である積層チップコンデンサは、通信分野における最終製品の需要拡大を反映して部品受注が伸び、売価下落や為替の影響を吸収し、前期比で売上高が増加しました。

<フェライトコア及びマグネット> フェライトコアのうち、偏向ヨークコア及びフライバックトランス用コアは、ブラウン管テレビから液晶及びプラズマに代表される薄型テレビへ急激に需要がシフトしており、需要減少ならびに売価下落から売上高は減少しました。この減少は、需要が拡大している小型コイルやトランス用コアの売上高増で吸収するまでには至らず、フェライトコアの売上高は減少しました。マグネットは数量が増加したものの、売価下落の影響を受け売上高は減少しました。これらの結果、フェライトコア及びマグネットの売上高は前期比で減少しました。

## 電子デバイス製品

当製品の売上高は、前期の 1,127 億 29 百万円から 4.2%減少の 1,079 億 99 百万円となりました。

<インダクティブ・デバイス> 電子デバイス製品の主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、携帯電話の高機能化等に伴う通信分野の需要が拡大した結果、売上高は前期比で増加しました。

<高周波部品> 高周波部品は、主な市場である携帯電話の需要が好調であったこと、得意先への積極的な受注活動が一定の成果をあげたことにより出荷数量は増加しているものの、市場全体では部品の供給過剰が続いているため、得意先からの売価値引き要求は他の電子部品以上に厳しく、売上高は前期比で減少しました。

<その他の製品> センサ・アクチュエータは、通信及びPC 関連分野の伸びにより売上高は増加しましたが、パワーシステムズは前期好調だったアミューズメント分野の需要が低迷し、売上高は減少しました。その結果、その他の製品全体としての売上高は前期比で減少しました。

## 記録デバイス製品

当製品の売上高は、前期の 1,759 億 86 百万円から 30.8%増加の 2,301 億 5 百万円となりました。

主力製品であるHDD用ヘッドの売上高は大幅に増加しました。その主たる要因として、HDD市場が前期に引き続き拡大し、主要顧客のHDD販売が好調であったことがあげられます。また、その他ヘッドの売上高も増加しました。

## IC関連その他製品

当製品の売上高は、前期の 148 億 65 百万円から 20.7%増加の 179 億 40 百万円となりました。

通信用半導体は不振でしたが、ノイズ評価用の電波暗室本体及び付帯製品の販売が伸長し、全体として売上高が前期に比べ増加しました。

## 記録メディア・システムズ製品部門

当部門の売上高は、前期の 1,363 億 51 百万円から 0.3%減少の 1,360 億円となりました。

オーディオ及びビデオテープは、依然高い市場のシェアを維持していますが、構造的に需要が減衰している製品のため、売上高は減少しました。光メディア製品はCD-R、DVDともに拡大する需要を背景に販売を伸ばし、売価下落を吸収して売上高の増加となりました。その他の製品は、コンピュータ用データストレージテープの LTO\*(Linear Tape-Open)は売上高の増加となりましたが、PCソフトやレコーディング機器等の売上高減少分を補うことができず、全体の売上高は減少しました。

\* Linear Tape-Open, LTO, LTO ロゴ, Ultrium, Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Certance LLC の米国及びその他の国における商標です。

## < 地域別売上高の概況 >

国内の売上高は、前期の 1,655 億 3 百万円から 1.9%増の 1,686 億 56 百万円となりました。電子材料製品や電子デバイス製品、記録メディア・システムズ製品の売上高は減少したものの、記録デバイス製品の売上高が大きく増加した結果、当地域の売上高は微増となりました。

米州地域の売上高は、前期の 1,060 億 60 百万円から 15.5%減の 896 億 57 百万円となりました。米ドルに対する円高の影響から、IC関連その他製品を除いた全ての製品で売上高は減少しました。

欧州地域の売上高は、前期の 787 億 40 百万円から 4.1%増の 819 億 50 百万円となりました。ユーロに対する円安の影響と、CD-R、DVDといった光メディアの販売が好調だったことから売上高は増加しました。

アジア他の地域の売上高は、前期の 2,585 億 77 百万円から 23.2%増の 3,185 億 99 百万円となりました。記録デバイス製品の売上高増が主な要因です。

この結果、海外売上高の合計は、前期の 4,433 億 77 百万円から 10.6%増の 4,902 億 6 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 72.8%から 1.6 ポイント増加し 74.4%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は 3,160 億 50 百万円 (前期 3,206 億 97 百万円、前期比 1.4%減)、営業利益は 17 億 56 百万円 (前期 31 億 82 百万円、前期比 44.8%減)、経常利益は 102 億 77 百万円 (前期 90 億 78 百万円、前期比 13.2%増)、当期純利益は 44 億 58 百万円 (前期 1 億 33 百万円)、1 株当たり当期純利益金額は 32 円 87 銭 (前期 0 円 53 銭) となりました。

当期末の 1 株当たり配当金は、1 株につき 30 円とさせて戴く予定です。年間配当は昨年 12 月に既に実施済みの中間配当金 25 円と合わせ年 55 円となります。

なお、単独決算の株主資本利益率(ROE)は 1.1%、株主資本配当率(DOE)は 1.7%となっております。

## 2 財政状態

### (1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

総資産	7,703 億 19 百万円	(前期末比	3.1%増)
株主資本	5,762 億 19 百万円	(同	4.0%増)
株主資本比率	74.8%	(同	0.7%増)

当期末は、前期末比で現金及び現金同等物が 566 億 4 百万円増加しましたが、有形固定資産が 169 億 62 百万円、その他の資産が 145 億 26 百万円それぞれ減少したことにより、資産合計は前期末比 229 億 82 百万円増加しました。

負債は、買入債務が 29 億 57 百万円、未払費用等が 59 億 63 百万円、及び未払税金が 36 億 32 百万円それぞれ増加しましたが、未払退職年金費用が 114 億 50 百万円減少したこと等により、負債合計は前期末比 7 億 32 百万円増加しました。

資本は、その他の剰余金が 348 億 37 百万円増加したのに対し、その他の包括利益 (損失) 累計額が 115 億 63 百万円減少したことにより、資本合計は前期末比 223 億 34 百万円の増加となりました。

## (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,704	104,358	10,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,770	46,645	8,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,661	7,925	1,736
為替変動の影響額	10,669	4,998	5,671
現金及び現金同等物の増加	56,604	44,790	11,814
現金及び現金同等物の期首残高	170,551	125,761	44,790
現金及び現金同等物の期末残高	227,155	170,551	56,604

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 103 億 46 百万円増加し、1,147 億 4 百万円となりました。当期純利益は 300 億 82 百万円増の 421 億 1 百万円、減価償却費は 65 億 56 百万円減の 512 億 33 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権は 53 億 26 百万円、たな卸資産は 221 億 1 百万円それぞれ増加しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 88 億 75 百万円減少し、377 億 70 百万円となりました。有形固定資産の取得は 34 億 15 百万円増の 448 億 66 百万円となりましたが、投資等の取得は 68 億 63 百万円減少しております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 17 億 36 百万円増加し、96 億 61 百万円となりました。短期借入金の返済により 7 億 93 百万円、配当金支払が 6 億 52 百万円、それぞれ前期比増加しております。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2000 年 3 月期	2001 年 3 月期	2002 年 3 月期	2003 年 3 月期	2004 年 3 月期
株主資本比率 (%)	73.6	77.8	77.9	74.1	74.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	239.9	133.8	121.7	80.4	136.7
債務償還年数 (年)	0.02	0.10	0.07	0.02	0.00
インタレストカバレッジ・レシオ (倍)	165.3	138.0	32.8	180.9	355.1

[注] 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (\*1) ÷ 総資産

\*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

債務償還年数 = 有利子負債 (\*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (\*3)

\*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入金」及び「長期債務」に含まれる長期借入金残高

\*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

インタレストカバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (\*4)

\*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

### 3.2005年3月期の業績見通し

2005年3月期の業績見通しは次のとおりです。

#### 【連結業績見通し】

	2005年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2004年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	680,000	3.2	658,862
営業利益	60,000	10.5	54,322
税引前利益	62,000	11.5	55,603
当期純利益	46,500	10.4	42,101

#### 【単独業績見通し】

	2005年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2004年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	338,000	6.9	316,050
営業利益	9,700	452.4	1,756
経常利益	20,500	99.5	10,277
当期純利益	13,500	202.8	4,458

(注記)

2005年3月期の連結及び単独の業績見通しは次のとおりであります。

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- \* 対米ドル平均市場レートは、通期105円と想定しております。
- \* 受動部品(電子材料製品および電子デバイス製品)は全般的に上期は底固い需要に支えられて、比較的高水準の受注が継続すると見えますが、この需要は2004年の年末までには鈍化するリスクを考慮しております。
- \* 記録デバイス製品は、上期、受注減を予想していますが、下期にかけては、PCおよび民生用途のハードディスクドライブの需要が伸び、当製品の売上高を支えることになるものと見込んでおります。
- \* 記録メディア・システムズ製品は、既存のオーディオ・ビデオテープは減収と見えますが、この減収分は光メディア製品にて吸収し、前期比にて売上高の拡大が可能と見込んでおります。

#### 【将来に関する記述等についてのご注意】

【本決算短信】に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、【本決算短信】の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性がありますが、その原因となるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

また、【本決算短信】に記載されている業績見通しの算定の前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。